本資料のうち,枠囲みの内容は, 営業秘密又は防護上の観点から 公開できません。

東海第二発電所	下 工事計画審査資料
資料番号	工認-444 改2
提出年月日	平成30年7月3日

V-2-11-2-9 海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の

耐震性についての計算書

1.	概要1
2.	一般事項1
2.1	配置概要1
2.2	構造計画1
2.3	評価方針7
2.4	適用基準8
3.	評価部位9
4.	構造強度評価10
4.1	評価項目10
4.2	荷重の組合せ及び許容応力10
4.2.	1 荷重の組合せ及び許容応力状態10
4.2.	2 許容限界10
4.2.	3 使用材料の許容限界11
4.3	設計用地震力12
4.4	解析モデル及び諸元19
4.4.	1 固有値解析モデル

1. 概要

本資料は、V-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」にて 設定している耐震評価方針に基づき,海水ポンプエリア竜巻防護対策施設が設計用地震力に対し て十分な構造強度を有していることを確認することで,下部に設置された上位クラス施設である 残留熱除去系海水系ポンプ,残留熱除去系海水系ストレーナ等に対して,波及的影響を及ぼさな いことを説明するものである。

- 2. 一般事項
- 2.1 配置概要

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設は,第2-1図の位置関係図に示すように,上位クラス施 設である残留熱除去系海水系ポンプ,残留熱除去系海水系ストレーナ等の上部に設置されてお り,落下時に残留熱除去系海水系ポンプ,残留熱除去系海水系ストレーナ等に対して波及的影 響を及ぼすおそれがある。

第 2-1 図 海水ポンプエリア竜巻防護対策施設と残留熱除去系海水系ポンプ, 残留熱除去系海水系ストレーナ等の位置関係図

2.2 構造計画

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の構造計画を第2-1表に示す。

第 2-1 表 構造計画(1/5)

計画の概要		
主体構造	基礎・支持構造	燃哈博這区
【エリア <mark>②</mark> ~⑤】	飛来物防護ネットに	
取水構造物上に設けた鉄	作用する荷重は、 <mark>R</mark>	
筋コンクリート(<mark>以下</mark> 「	C 造の取水構造物躯	
RC」という) 造躯体	体に伝達する構造と	
に,飛来物防護ネットを	する。	
上載する。		

第 2-1 表 構造計画(2/5)

計画の概要		柳略構造図		
主体構造	基礎・支持構造	燃哈傳道区		
【エリア2~5】	飛来物防護ネットに			
取水構造物上に設けたR	作用する荷重は、 <mark>R</mark>			
C 造躯体に、飛来物防護	C 造の取水構造物躯			
ネットを上載する。	体に伝達する構造と			
	する。			

第 2-1 表 構造計画(3/5)

計画の概要		
主体構造	基礎・支持構造	燃哈博垣区
【エリア⑧】	飛来物防護ネット及	
取水構造物上に設けた鉄	び防護鋼板に作用す	
骨架構に,飛来物防護ネ	る荷重は、鉄骨架構	
ット及び防護鋼板を設	を介して <mark>RC</mark> 造の取	
置。	水構造物躯体に伝達	
	する構造とする。	

第 2-1 表 構造計画(4/5)

計画の概要		
主体構造	基礎・支持構造	燃哈博這区
【エリア⑧】	飛来物防護ネット及	
取水構造物上に設けた鉄	び防護鋼板に作用す	
骨架構に,飛来物防護ネ	る荷重は、鉄骨架構	
ット及び防護鋼板を設	を介して <mark>RC</mark> 造の取	
置。	水構造物躯体に伝達	
	する構造とする。	

第 2-1 表 構造計画(5/5)

計画の概要		
主体構造	基礎・支持構造	
【エリア⑧】	飛来物防護ネット及	
取水構造物上に設けた鉄	び防護鋼板に作用す	
骨架構に,飛来物防護ネ	る荷重は、鉄骨架構	
ット及び防護鋼板を設	を介して <mark>R C</mark> 造の取	
置。	水構造物躯体に伝達	
	する構造とする。	

2.3 評価方針

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の応力評価は、資料V-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」の「3. 耐震評価方針」に従い実施する。

評価については、「2.2 構造の説明」にて示す海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の部位を 踏まえ、「3. 耐震評価箇所」にて設定する箇所において応力等が許容限界内に収まること を、「4. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価 結果」に示す。

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の構造を考慮し,RC造の部位については2次元はりモ デルによる評価を,鉄骨造の部位については3次元フレームモデルによる解析を行う。また, 海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の間接支持構造物となる取水構造物との間で,地震応答及 び反力の受け渡しを考慮する。(取水構造物の評価については,「取水構造物の耐震安全性評 価に関する参考資料12. 竜巻等防護設備による地震時反力を考慮した取水構造物部材の耐震 評価」に示す。)

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の耐震評価フロー

2.4 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針(重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984, JEAG4601-1987 及びJEAG4601-1991 追補版)(日本電気協会 電気技 術基準調査委員会 昭和59年9月,昭和62年8月及び平成3年6月)
- (2) 発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。)) J S M E
 S NC1-2005/2007)(日本機械学会 2007年9月)(以下「設計・建設規格」という。)
- (3) 鋼構造設計規準 許容応力度設計法 日本建築学会
- (4) 道路橋示方書·同解説 (社)日本道路協会
- (5) コンクリート標準示方書 2002年(構造性能照査編)土木学会

3. 評価部位

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設は、エリア①からエリア⑤については、波及的影響を考慮 すべき上位クラス施設の上方に、RC造の躯体に上載された防護ネット(ネット取付用の鉄骨枠 を含む)を有する構造となっている。また、エリア⑧については、鉄骨造の架構が波及的影響を 考慮すべき上位クラス施設を覆うように設置されているとともに、防護ネット及び防護鋼板が上 載されている。

よって、防護ネット及び防護鋼板の落下若しくはRC造躯体及び鉄骨架構の倒壊により波及的 影響を及ぼさないことを確認する観点から、エリア①からエリア⑤についてはRC造躯体(既設 部と増設部の境界面含む),防護ネット取付架構及びRC造躯体と防護ネット取付架構の取付ボ ルトを選定して実施する。エリア⑧については、鉄骨架構及びアンカーボルト並びに防護ネット 及び防護鋼板の取付ボルトを、評価箇所として選定する。

図 3-1 に、防護ネット取付架構の取付ボルト及び防護鋼板取付ボルトを示す。



図 3-1 防護ネット取付架構取付ボルト及び防護鋼板取付ボルト

4. 構造強度評価

4.1 評価項目

各評価部位における評価項目を,以下の表4-1に示す。

表 4-1 各評価部位における評価項目

評価部位	評価項目			
RC部	応力(曲げ、せん断)			
鉄骨架構	応力(曲げ、せん断)			
アンカーボルト,防護 ネット及び防護鋼板取 付ボルト	応力(引張, せん断, 組合せ)			

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち設計基準対 象施設の評価に用いるもの(以下「DB条件」という。)を表4-2に,重大事故等対処設備の評 価に用いるもの(以下「SA条件」という。)を表4-3に示す。 また,積雪及び風荷重についても考慮する。

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(DB条件)

施設 区分	機器名称	耐震 重要度 分類	機器等の 区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他	海水ポンプエリア 竜巻飛来物 防護対策設備	С	l	$D + P_D + M_D + S_S$	 ・ⅢAS (鋼構造部)* ・短期許容応力 (RC造部)

*:その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

表 4-3 荷重の組合せ及び許容応力状態(SA 条件)

施設 区分	機器名称	設備 分類	機器等の 区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他	海水ポンプエリア	_	_	$D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$	 ・ⅢAS (鋼構造部)* ・短期許容応力 (RC造部)

*:その他の支持構造物荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

4.2.2 許容限界

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の許容限界の考え方を表4-4に示す。

許容応力		許容阴 (ボル	許容限界*1 (ボルト等)					
状態		一次						
	引張	せん断	圧縮	曲げ	引張	せん断		
III A S	1.5 f _t	1.5 fs	1.5 fc	1.5 fb	$1.5 f_t$	1.5 fs		

表4-4 鋼構造部の許容応力(DB条件及びSA条件)

*1:応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対しても評価を行う。

ft:許容引張応力

JSME S NC1-2005/2007 SSB-3120又はSSB-3130に規定される値

fs:許容せん断応力

JSME S NC1-2005/2007 SSB-3120又はSSB-3130に規定される値

fc:許容圧縮応力

JSME S NC1-2005/2007 SSB-3120に規定される値

fb:許容曲げ応力

JSME S NC1-2005/2007 SSB-3120 に規定される値

4.2.3 使用材料の許容限界

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の許容限界を表4-5に示す。

河 (田立)(オオ	材料	温度条件 (℃)		Sу	S u	許容応力					
中十11回 中111	(寸法:mm)			(MPa)	(MPa)	1.5 f_t	1.5 fs	1.5 fc	1.5 fb		
架構	SS400 (t≦16)	周環庭		245	400	245	141	(※1)	(※2)		
	SM400 (t≦16)			245	400	245	141				
	SM490 (t≦16)			325	490	325	187				
アンカー ボルト	S45C (焼入焼戻材)		40	490	690	367	278				
防護ネット	S45C			345	570	258	199	_	_		
取付ボルト	F8T			%3	%3	375 ^{**3}	180 ^{**3}				
防護鋼板 取付ボルト	SS400 (t≦16)					245	400	183	141	_	_

表 4-5 鋼構造部の使用材料の許容応力(DB条件及び SA条件)

※1:fcはJSME S NC1-2005/2007 SSB-3121.1(3)の規定に基づき算出する。

※2:fbはJSME S NC1-2005/2007 SSB-3121.1(4)の規定に基づき算出する。

Sy: 材料の使用温度における設計降伏点

(JSME S NC1-2005/2007付録材料図表Part5表8による)

Su: 材料の使用温度における設計引張強さ

(JSME S NC1-2005/2007付録材料図表Part5表9による) ※3:鋼構造設計指針における高力ボルトの許容応力度に基づき算出する。

RCの許容限界は、「コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会、2002 年 制定)」及び「道路橋示方書(I 共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社) 日本道路協会 平成 14 年 3 月)」に基づき、表 4-6 に示す短期許容応力度とする。短期許容応力度は**R**Cの許容応力 度に対して 1.5 倍の割増を考慮する。

	短期許容応力度 (N/mm ²)		
コンク	設計基準強度	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	13.5^{*1}
リート	24 N/mm ^{2*1} 許容せん断応力度τ _{a1}		0.675^{*2}
hri bata	SD345*1	許容曲げ引張応力度 σ s a 2 (軸方向鉄筋)	294
鉄筋		 筋 SD345*1 ド容曲げ引張応力度 c (せん断補強筋) 	

表 4-6 R C の許容応力(DB 条件及び SA 条件)

*1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社)土木学会,2002 年制定) *2:斜め引張鉄筋を考慮する場合は,「コンクリート標準示方書「構造性能照査編]

((社) 土木学会 2002 年制定)」に準拠し、次式により求められる許容せん断力(V_a) を許容限界とする。

 $V_a = V_{ca} + V_{sa}$

ここで,

V_{ca}:コンクリートの許容せん断力

 $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$

Vsa:斜め引張鉄筋の許容せん断力

 $V_{sa} = A_w \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$

τ_{a1}:斜め引張鉄筋を考慮しない場合の許容せん断応力度

- b_w:有効幅
- j :1∕1.15
- d: 有効高さ
- A_w:斜め引張鉄筋断面積
- σ sa2:鉄筋の許容引張応力度
- s:斜め引張鉄筋間隔
- 4.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力については、V-2-1-5「波及的影響に係る基本方針」の「5.3 地 震応答解析」に基づき、上位クラス施設の設計に適用する地震動のうち、基準地震動Ssによる 地震力を適用する。 基準地震動Ssによる地震力は、図4-1に示す地点の取水構造物の床応答曲線を用いて設定する。

床応答曲線はS_s8波(位相のパターンを含め計12ケース)分を作成した。また、当該床応答 曲線は拡幅をしていないものであるが、コンクリート物性よりもばらつきが大きいと考えられ る、地質のばらつきを考慮して設定している。

また,減衰定数は「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」第3-1表に記載の減衰定数のうち, 溶接構造部の存在を考慮し,1%を用いる。

設計用地震力の選定の考え方について、表4-7に示す。また、床応答曲線について図4-2及び 図4-3に示す。

	据付場所	設計用床応答曲線			
評価 部位	及び 床面高さ (m)	場所	方向	減衰 定数	備考
剛構造部			水平	1 %	<n-s方向> 図4-1における④-④断面の評価点 (9箇所)の応答加速度の最大値</n-s方向>
(f≧20Hz)	取水 構造物上 E.L.+6.3m	<n-s方向> 取水構造物 E.L.+0.8m (図4-1の)</n-s方向>	鉛直	1 %	<e-w方向> 図4-1における⑥-⑥断面の評価点 (3箇所)の応答加速度の最大値</e-w方向>
	(± y) 2~5)	④-④断面**2	L III	鉄骨造部 1 %	
柔構造部	取水 構造物上	<e-w方向> 取水構造物 E. L. +6. 3m</e-w方向>	水平	R C 部 5 %	評価部位毎に,床応答スペクトルか
(f<20Hz)	E. L. +3. 0m (エリア⑧)	E.L.+3.0m (図4-1の) ⑥-⑥断面 ^{**3}	鉛直	鉄骨造部 1 %	ら読取
				R C部 5 %	

表 4-7 設計用地震力(設計基準対象施設及び重大事故等対処設備)

※1:エリア⑧の鉄骨架構は、その上部で海水ポンプピットに取り付いており、荷重を受ける

※2: 取水構造物の弱軸 (N-S) 方向断面であり,また,海水ポンプピット南北方向の壁はN-S方向に ほぼ剛と考えられるため,当該部のピット底面(E.L.+0.8m)の応答にて,ピット天端(E.L.+6.3m) のN-S方向の応答も代表できると判断した。

※3:取水構造物のE-W方向,且つエリア⑧と取水構造物が結合するE.L.+6.3m及びE.L.+3.0mを含む 断面として選定



図4-1 評価用地震動の抽出位置







図4-3 床応答スペクトル(減衰1%)(2/4) (N-S方向(④-④断面):鉛直)







図4-3 床応答スペクトル(減衰1%)(4/4) (E-W方向(⑥-⑥断面):鉛直)







図4-3 床応答スペクトル(減衰5%)(2/4) (N-S方向(④-④断面):鉛直)







図 4-3 床応答スペクトル(減衰 5%)(4/4) (E-W 方向(⑥-⑥断面):鉛直)

- 4.4 解析モデル及び諸元
 - 4.4.1 固有値解析モデル

エリア②~⑤のRC造部分について、図4-2に示すモデルにより、面外方向の振動に対す る固有値解析を実施する。

エリア②~⑤及びエリア⑧の鉄骨架構については、図4-3に示す、鉄骨架構の構成部材を はり要素にてモデル化した3次元フレームモデルにより固有値解析を実施する。





図4-2 RC造部の固有値解析モデル(2/3)





図4-2 RC造部の固有値解析モデル(3/3)













図4-3(2/2) 固有値解析モデル(鉄骨造部)

4.4.2 強度評価モデル

海水ポンプエリア竜巻防護対策施設の強度評価モデルは、エリア①~⑤のRC造部について は、図4-4に示すとおり、南北方向の壁を片持ちはりモデル、東西方向の壁を3辺固定1辺自由の スラブとして扱う。版状のRC構造部のモデル化においては、高さに対し幅が2.5倍以上の箇所 をはりモデル、それ以下の部分を3辺固定スラブモデルと設定した。

また,エリア⑧の鉄骨架構は,図4-2に示すとおり,構成部材をはり要素にてモデル化した3 次元フレームモデルとする。各モデルの構成部材の諸元を表4-8に示す。

3辺固定1辺自由スラブに発生する断面力(曲げモーメント及びせん断力)は、日本建築学会 「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」の付図により求める。

鉄骨架構の計算には、計算機コード「Engineer's Studio」を使用し、上 記の3次元フレームモデルを用いて、断面力を求める。なお、評価に用いる計算機コードの検証 及び妥当性確認等の概要については、「V-5-39 計算機プログラム(解析コード)の概要 E ngineer's Studio」に示す。 a. 東側クレーン走行路嵩上げ壁



b. 西側クレーン走行路嵩上げ壁





c. エリア⑤北側壁



d. エリア①北側壁





e. エリア④南側壁



f. エリア②南側壁、エリア③北側壁





図4-4 強度評価モデル (エリア①~⑤) (3/3)

項目	記号	単位	入力値
コンクリート圧縮強度	Fс	N/mm^2	24
鉄筋種別			SD345
縦弾性係数	Е	MPa	25000
ポアソン比	ν	_	0.2

表4-9 施設諸元 (RC)

表4-9 施設諸元(鉄骨架構)

項目	記号	単位	入力値
材質	_	_	SS400, SM400
温度条件	Ŧ	~	40
(雰囲気温度)	Т	C	40
縦弾性係数	Е	MPa	205000
ポアソン比	ν	_	0.3

4.5 固有值解析

RC造部及び鉄骨架構の固有値解析の結果をそれぞれ表4-10及び表4-11に、振動モードをそれぞれ図4-5及び図4-6に示す。

	表4-10	固有振動数(RC造音	(3)
部位	固有振動数	固有周期	刺激係数
	(HZ)	(\$)	(囬外方问)
1	14. 449	0.069	5.236
2	20.115	0.050	-5.233
3	63.176	0.016	-3.269
4	15. 791	0.063	-9.862
5	76.240	0.013	1.868
6	23. 292	0.043	-8.408
\overline{O}	18. 171	0.055	12.682



					刺激係数			
部位	振動 次数	固有振動数 (Hz)	固有周期 (s)	X方向 (NS)	Y方向 (UD)	Z方向 (EW)	- 卓越 方向	
	1	4.182	0.239	2.54	0	0	Х	
エリア ②	2	5.595	0.179	0	-2.54	0	Y	
	7	127.443	0.008	0	0	-2.45	Z	
	1	4. 484	0. 223	2.39	0	0	Х	
エリア ③④-1	2	5.937	0.168	0	2.39	2.39	Y	
	8	135. 229	0.007	0	0	-2.39	Z	
	1	4. 432	0.226	2.43	0	0	Х	
エリア ②(1-1	2	5.851	0.171	0	5.90	0	Y	
041	8	133. 269	0.008	0	0	-2.30	Z	
- 11 - 2	2	15.639	0.064	-1.46	0	0	Х	
エリア ⑤-1	3	24. 575	0.041	0	1.46	0	Y	
	5	258.288	0.004	0	0	1.21	Z	
- 11 - 2	2	15.378	0.065	-1.49	0	0	Х	
エリア (5)-2	3	24.059	0.042	0	-1.49	0	Y	
(5)-2	5	252.863	0.004	0	0	-0.03	Z	
- 11 - 2	9	26. 223	0.038	0.16	0.05	-3.29	Ζ	
エリア	13	31.278	0.032	6.01	-0.08	-0.09	Х	
0	29	60.438	0.017	-0.12	4.99	-0.12	Y	

表4-11 固有振動数(鉄骨造部)



図4-6 振動モード図(鉄骨架構) (1/6) (エリア2)



図4-6 振動モード図(鉄骨架構) (2/6) (エリア③④-1)



図4-6 振動モード図(鉄骨架構) (3/6) (エリア③④-2)



図4-6 振動モード図 (鉄骨架構) (4/6) (エリア⑤-1)



図4-6 振動モード図(鉄骨架構) (5/6) (エリア⑤-2)



4.6 入力地震力

固有値解析の結果を踏まえ設定した地震力を,表 4-12 及び表 4-13 に示す。 水平及び鉛直方向の地震力は,組合せ係数法(係数 0.4)を用いて,組み合わせて入力する。

部位	固有周期	地) (震	震力 ፪度)	備考	
	(s)	水平	鉛直		
1	0.069	1.14	1.49		
2	0.050	1.11	1.04	1.2 ZPA	
3	0.016	1.11	1.04	1.2 ZPA	
4	0.063	1.01	1.34		
5	0.013	1.11	1.04	1.2 ZPA	
6	0.043	1.11	1.04	1.2 ZPA	
7	0.055	0.95	1. 21		

表4-12 入力地震動(RC造部)

表4-13 入力地震動(鉄骨架構)

部位	方向	固有周期 (s)		加速度 (震度)		入力値 ^{**2} (震度)	
		水平	鉛直	水平	鉛直	水平	鉛直
エリア	N-S	0.223	0 100	3.19	4.60	9 10	4 60
2~4	E-W	0.007	0.168	1.11*	3.98	3. 19	4.60
エリア	N-S	0.064	0.041	1.29	1.04	1 00	1 00
5	E-W	0.004	0.041	1.11*	0.75	1.29	1.00
エリア	N-S	0.032	0.017	1.11**	1.04**	1 11	1.04
8	E-W	0.038	0.017	1. 11*	1.04*	1.11	

※1 : 1. 2 ZPA

※2:N-S,E-W 方向の値の大きい方

4.7 計算方法

4.7.1 RC部の応力評価

RC部(躯体及び基礎)の応力計算方法を表4-11に示す。

応力の種類	単位	応力計算
コンクリート圧縮応力σ。	MPa	
鉄筋の引張応力 σ 。	MPa	 解析コード「RC断面計算」によ
鉄筋の圧縮応力σ's	MPa	り算出
せん断応力 τ	MPa	

表4-11 RC部(躯体及び基礎)の応力計算方法

4.7.2 架構の応力評価

架構の応力計算式を表4-14に示す。

Ĺ	芯力の種類	単位	応力計算式				
引張応力 σ _t		MPa	$\frac{N_t}{A}$				
Ŀ	E縮応力σ。	MPa	$\frac{N_c}{A}$				
Ē	由げ応力σь	MPa	$\frac{M_y}{Z_y}$, $\frac{M_z}{Z_z}$				
せん断応力 τ		MPa	$\frac{Q_y}{A_{sy}}$, $\frac{Q_z}{A_{sz}}$				
	圧縮+曲げ		$\max\left(\frac{\sigma_{\rm c}}{1.5f_{\rm c}^{*}} + \frac{\sigma_{\rm bx}^{+} \sigma_{\rm by}}{1.5f_{\rm b}^{*}} , \frac{\sigma_{\rm bx}^{+} \sigma_{\rm by}^{-} \sigma_{\rm c}}{1.5f_{\rm t}^{*}}\right)$				
組合	引張+曲げ		$\max\left(\frac{\sigma_{t}+\sigma_{bz}+\sigma_{by}}{1.5f_{t}^{*}}, \frac{\sigma_{bz}+\sigma_{by}-\sigma_{t}}{1.5f_{b}^{*}}\right)$				
1世応力	曲げ+せん断	_	max $\left(\frac{\sqrt{\left(\sigma_{c}^{+}\sigma_{bz}^{+}\sigma_{by}\right)^{2}+3\tau_{z}^{2}}}{1.5f_{t}^{*}}, \frac{\sqrt{\left(\sigma_{c}^{+}\sigma_{bz}^{+}\sigma_{by}\right)^{2}+3\tau_{y}^{2}}}{\sqrt{\left(\sigma_{c}^{+}\sigma_{bz}^{+}+\sigma_{by}\right)^{2}+3\tau_{y}^{2}}}{1.5f_{t}^{*}}\right)$ 軸力が引張の場合は、 $\sigma_{c} \varepsilon \sigma_{t} \varepsilon \tau \delta_{c}$				

表4-14 架構の応力計算式

ここで,

 A
 : 断面積(mm)

 Z_y, Z_z
 : 断面係数(Y, Z 軸回り)(mm)

 A_{sy}, A_{sz}
 : せん断断面積(Y, Z)(mm)

 N_t, N_c
 : 軸力(引張, 圧縮)(N)

 M_y , M_z :曲げモーメント(Y, Z軸回り)(N・mm)

Q_y, Q_z : せん断力(Y, Z 軸)(N)

4.7.3 防護ネット,防護鋼板取付ボルト及びアンカーボルトの応力評価 防護ネット,防護鋼板取付ボルト及びアンカーボルトの応力計算式を表4-15に示す。

表4-15 ボルトの応力計算式

応力の種類		単位	応力計算式		
引張応力 σ _t		MPa	$\frac{F_x}{A_b}$		
반	せん断応力 τ		$\frac{\sqrt{{F_y}^2 + {F_z}^2}}{A_b}$		
組合せせん断+引張		_	$\frac{F_x}{A_b}$		

ここで,

F_x, F_y, F_z :引張力(X軸), せん断力(Y軸, Z軸)(N)

A_b:ボルトの断面積(mm²)

5. 評価結果

5.1 DB条件に対する評価結果

評価部位	発生応力 (MPa)	許容限界 (MPa)	備考	
	コンクリート	2.8	13.5	
東側クレーン走行路	鉄筋	132	294	既設部と
高上け壁	せん断	0.12	0.68	の境界面
	コンクリート	0.8	13.5	
西側クレーン走行路 嵩上げ壁	鉄筋	37	294	既設部と
	せん断	0.07	0.68	の現外面
エリア⑤北側壁	コンクリート	1.5	13.5	
	鉄筋	74	294	
	せん断	0.09	0.68	
エリマの声側腔	コンクリート	5.1	13.5	
エリア(④) 削倒壁	鉄筋	212	294	
(エリノ①北側堂)	せん断	0.2	0.68	
エリマの声側時	コンクリート	7.4	13.5	
エリア②用側壁,	鉄筋	208	294	
エリアの北側壁	せん断	0.26	0.68	
	コンクリート	4.9	13.5	
エリア⑧北側壁	鉄筋	251	294	
	せん断	0.15	0.68	
	コンクリート	1.9	13.5	
エリア⑧南側基礎	鉄筋	103	294	
	せん断	0.16	0.68	

表5-1 海水ポンプエリア防護壁の発生応力評価結果(RC部)

評価部位			発生応力 (MPa)	許容限界 (MPa)	備考
エリア ②~④	架構	引張+曲げ	0.88	1	単位なし
		曲げ+せん断	0.26	1	単位なし
		圧縮	_	_	単位なし
	アンカー ボルト	引張	89	141	kN
		せん断	79	149	kN
		組合せ	_	_	
エリア ⑤	架構	引張+曲げ	0.07	1	単位なし
		曲げ+せん断	0.04	1	単位なし
		圧縮	0.09	1	単位なし
	アンカー ボルト	引張	1	141	kN
		せん断	15	149	kN
		組合せ	_	_	
エリア ⑧	架構	引張+曲げ	0.22	1	単位なし
		曲げ+せん断	0.15	1	単位なし
		圧縮	0.09	1	単位なし
	アンカー ボルト	引張	23	47	kN
		せん断	25	54	kN
		組合せ	_	_	

表5-2 海水ポンプエリア防護壁の発生応力評価結果(鉄骨造部)

表5-2 海水ポンプエリア防護壁の発生応力評価結果(ボルト)

評	価部位	発生応力 (MPa)	許容限界 (MPa)	備考
防護ネット 取付ボルト	引張	133	258	
	せん断	130	199	
	組合せ	133	153	
	引張	3	258	
り護鋼板	せん断	5	199	
取行ホルト	組合せ	3	258	

5.2 SA 条件に対する評価結果
 DB 条件に対する評価結果に同じ。